



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社ベイカレント
(旧社名：株式会社ベイカレント・コンサルティング) 上場取引所 東
コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5544) 9331
兼 管理本部長
半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	54,094	23.7	18,606	17.4	18,129	17.0	18,089	16.9	13,368	18.6	13,368	18.6
2024年2月期中間期	43,726	24.9	15,844	24.7	15,498	23.0	15,475	23.0	11,274	26.1	11,274	26.1

(注) EBITDAの定義及び計算方法は、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	87.80	—
2024年2月期中間期	73.71	—

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	106,347	80,433	75.6
2024年2月期	99,883	74,127	74.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	18.00	—	25.00	43.00
2025年2月期	—	25.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	22.5	42,000	18.9	41,100	20.1	41,000	20.0	30,300	19.4	199.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	155,411,410株	2024年2月期	155,411,410株
2025年2月期中間期	3,353,059株	2024年2月期	2,627,964株
2025年2月期中間期	152,243,642株	2024年2月期中間期	152,927,627株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2024年10月15日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間財政状態計算書	5
(2) 要約中間損益計算書	6
(3) 要約中間包括利益計算書	6
(4) 要約中間持分変動計算書	7
(5) 要約中間キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約中間財務諸表に関する注記事項	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本の経済は、各種政策の実行や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復基調が見られる一方、急激な為替変動や物価上昇などの側面から先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社は、現在の中期経営計画において「リーディングカンパニーの経営課題を解決する総合的なパートナー」を目指し、2025年2月期から2029年2月期において、売上収益の年率約20%を目安とした継続的な成長を実現し、2029年2月期における売上収益：2,500億円、EBITDAマージン：30～40%を達成することを目標としております。この目標に向けて、当中間会計期間においては優秀な人材の採用・育成、コアクライアント戦略の推進、クライアントの経営課題を多面的に解決するサービスの強化を実施してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間において、売上収益は前年同期に比べ23.7%の増収、EBITDAは前年同期に比べ17.4%の増益、EBITDAマージンは計画の範囲内である34.4%となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2024年2月期 中間会計期間	2025年2月期 中間会計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	
売上収益	43,726	54,094	23.7
売上原価	20,207	26,260	30.0
売上総利益	23,519	27,834	18.3
売上総利益率 (%)	53.8%	51.5%	—
販売費及び一般管理費	8,022	9,707	21.0
EBITDA	15,844	18,606	17.4
EBITDAマージン (%)	36.2%	34.4%	—
営業利益	15,498	18,129	17.0
税引前中間利益	15,475	18,089	16.9
中間利益	11,274	13,368	18.6

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当中間会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間末における資産は、106,347百万円となり、前事業年度末に比べ6,464百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が6,589百万円、使用権資産等の増加により有形固定資産が635百万円増加したことによります。負債は、25,914百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円増加しました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が507百万円、その他の流動負債が1,115百万円増加し、その他の金融負債が320百万円、未払法人所得税が433百万円、借入金が522百万円減少したことによります。資本は、80,433百万円となり、前事業年度末に比べ6,306百万円増加しました。これは主に、自己株式が2,740百万円、利益剰余金が9,547百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,589百万円増加し、当中間会計期間末には52,367百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、16,090百万円（前年同期は10,127百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前中間利益18,089百万円、減価償却費及び償却費1,274百万円、その他の流動負債の増加額1,198百万円、主な減少は、法人所得税の支払額5,265百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、520百万円（前年同期は135百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出750百万円、敷金の差入による支出387百万円、敷金の回収による収入793百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、8,981百万円（前年同期は7,467百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出525百万円、リース負債の返済による支出1,033百万円、自己株式の取得による支出3,607百万円、配当金の支払額3,816百万円によるものであります。

（参考情報）

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA：

営業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産に係る減価償却費を除く。） ± その他調整

（単位：百万円）

回次	2024年2月期 中間会計期間	2025年2月期 中間会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日
IFRSによる要約中間財務諸表における営業利益	15,498	18,129
調整額：		
+ 減価償却費及び償却費 （使用権資産に係る減価償却費を除く。）（注）2	173	309
± その他調整（注）2、3	173	168
調整額小計	346	477
IFRSに基づくEBITDA	15,844	18,606

（注）1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る減価償却費については「+ 減価償却費及び償却費」から除いて「± その他調整」に含めております。

3. 「± その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,778	52,367
売上債権及びその他の債権	16,068	16,028
棚卸資産	669	553
その他の金融資産	793	150
その他の流動資産	703	441
流動資産合計	64,011	69,539
非流動資産		
有形固定資産	11,949	12,584
のれん	19,187	19,187
無形資産	73	64
その他の金融資産	1,927	2,223
その他の非流動資産	105	91
繰延税金資産	2,631	2,659
非流動資産合計	35,872	36,808
資産合計	99,883	106,347
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	1,770	2,071
その他の金融負債	918	598
未払法人所得税	5,713	5,280
引当金	167	—
その他の流動負債	8,222	9,337
流動負債合計	17,840	18,336
非流動負債		
借入金	1,306	784
リース負債	5,529	5,735
引当金	1,081	1,059
非流動負債合計	7,916	7,578
負債合計	25,756	25,914
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	8,190	7,689
自己株式	△5,834	△8,574
利益剰余金	71,489	81,036
資本合計	74,127	80,433
負債及び資本合計	99,883	106,347

（2）要約中間損益計算書

【中間会計期間】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	43,726	54,094
売上原価	20,207	26,260
売上総利益	23,519	27,834
販売費及び一般管理費	8,022	9,707
その他の収益	1	2
営業利益	15,498	18,129
金融費用	23	40
税引前中間利益	15,475	18,089
法人所得税費用	4,201	4,721
中間利益	11,274	13,368
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	73.71	87.80
希薄化後1株当たり中間利益（円）	—	—

（3）要約中間包括利益計算書

【中間会計期間】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間利益	11,274	13,368
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	11,274	13,368

(4) 要約中間持分変動計算書

前中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2023年3月1日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341
中間利益	—	—	—	11,274	11,274
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	11,274	11,274
自己株式の取得	—	—	△3,000	—	△3,000
自己株式の処分	—	△280	280	—	—
配当金	—	—	—	△3,525	△3,525
株式報酬費用	—	364	—	—	364
所有者との取引額合計	—	84	△2,720	△3,525	△6,161
2023年8月31日時点の残高	282	7,875	△5,834	60,131	62,454

当中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2024年3月1日時点の残高	282	8,190	△5,834	71,489	74,127
中間利益	—	—	—	13,368	13,368
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	13,368	13,368
自己株式の取得	—	—	△3,600	—	△3,600
自己株式の処分	—	△860	860	—	—
配当金	—	—	—	△3,821	△3,821
株式報酬費用	—	359	—	—	359
所有者との取引額合計	—	△501	△2,740	△3,821	△7,062
2024年8月31日時点の残高	282	7,689	△8,574	81,036	80,433

（5）要約中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,475	18,089
減価償却費及び償却費	799	1,274
株式報酬費用	364	359
金融費用	23	40
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△573	40
棚卸資産の増減額（△は増加）	27	116
その他の流動資産の増減額（△は増加）	92	208
その他の金融負債の増減額（△は減少）	△49	70
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△774	1,198
その他	△15	△8
小計	15,369	21,386
利息の支払額	△19	△31
法人所得税の支払額	△5,223	△5,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,127	16,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△750
敷金の差入による支出	—	△387
敷金の回収による収入	1	793
その他	△18	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△525	△525
リース負債の返済による支出	△415	△1,033
自己株式の取得による支出	△3,006	△3,607
配当金の支払額	△3,521	△3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,467	△8,981
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,525	6,589
現金及び現金同等物の期首残高	36,606	45,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,131	52,367

（6）要約中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。